

日本とフィンランドの教育制度と生涯利益

つまずいた子どもの回復可能性を中心とする比較考察

2026.9.26 戸倉塾 代表戸倉徳也

要旨

本稿は日本とフィンランドの教育を、15歳時点の平均学力だけでなく、学習につまずいた子どもの発見と支援、心の状態、家庭の負担、成人後の技能と再学習機会、生涯利益という連続した過程から比較する。PISA 2025では両国とも主要3領域でOECD平均を上回る一方、日本では上位層と下位層の得点差が2022年から拡大し、フィンランドにも長期的な学力低下という課題がある [1,2]。教育の成果は所得だけに還元できない。生活満足度、自己効力感、健康、学ぶ意欲を別々の指標で観測し、学校教育の効果と福祉・労働市場等の影響を分けて解釈する必要がある。結論として、日本が検討すべき中心課題は高い平均学力を維持しながら、つまずきの早期発見と公的支援、成人期の学び直しへの接続を強めることである。

キーワード：国際教育比較、学習困難、特別支援、生涯利益、成人学習、教育格差

1 問題設定と方法

教育制度の価値は、試験時点の得点に加えて、子どもが困難に直面したときに学習へ戻れるか、その費用を誰が負担するか、成人後にも技能を更新できるかによって評価される。本稿は公表された国際調査と両国の行政資料を比較する記述的研究である。異なる世代を測ったPISAと成人技能調査を同一人物の追跡データとしては扱わない。制度と人生の結果との因果関係は本稿だけでは同定できない。

分析の単位は、①子どもの学習成果と心身、②支援を提供する学校・家庭・地域、③成人期の技能・就業・健康、④本人・家庭・社会の負担と利益である。経済規模、人口構成、移民、福祉制度、労働市場の違いを交絡要因として明示する。

2 制度と学力の現状

日本では全国的な教育課程を基礎に義務教育を実施し、特別支援教育や不登校への多様な学びの場を整備している [3,4]。フィンランドの基礎教育では学級内の指導調整、集団に対する支援、必要に応じた個人別の支援を制度として位置づけ、児童福祉の専門職とも連携する [5]。両国の制度文書に支援が存在することと、全ての現場で同じ品質で届くことは別である。

PISA 2025では日本の科学の基礎水準到達率は89%、数学84%、読解81%であり、三領域ともOECD平均を上回る。日本では2022年と比べて読解の平均が低下し、上位10%と下位10%の得点差が三領域で拡大した [1]。フィンランドも三領域でOECD平均以上を保つが、従来の「常に成績が上昇する模範国」という像は現状に合わない [2]。順位だけで政策の優劣を決めることはできない。

3 子どもの心と学ぶ力

学力と生活満足、学校への所属感、いじめ、好奇心、学習計画の行動を分けて観察する。PISA 2025で「学習の進め方をしばしば計画する」と答えた生徒は日本で約21%、フィンランドで約33%であった [1,2]。これは質問票による自己報告であり、授業を受ける力や人格の優劣を直接測った値ではない。日本では科学の授業で教師が必要な追加支援をすると答えた生徒も多い [1]。高い学力と、学習計画を自分で立てる行動には異なる評価軸が必要である。

幸福を測る際には生活満足度0~10、孤独感、学校所属感などの主観指標と、長期欠席、保健サービスへのアクセスなどの行動・制度指標を併記する。自殺や不登校の件数を単独で「教育の質」と見なすことは避ける。定義、把握率、相談へのアクセスが国により異なるからである。

4 発達特性と学習上のつまずき

ADHD、ASD、読み書き・計算の困難、境界域の認知機能などを同じ支援方法で括ることはできない。診断の有無にかかわらず、どの単元から理解が崩れたか、読み・計算・注意・言語理解のどこに負担があるかを把握し、指導方法と評価方法を調整することが要点となる。比較の対象は診断人数ではなく、発見までの時間、支援開始までの時間、本人が選べる支援の種類、費用、再評価の仕組みである。

フィンランドでは集団向けの支援で足りない場合、評価・計画・行政決定を伴う個人別支援を遅滞なく提供する制度が示されている [5]。日本にも通級、特別支援学級、校内支援、不登校支援等がある [3,4]。どちらも支援の利用可能性、自治体間格差、専門人材の確保を検証しなければ実効性は判断できない。

5 架空事例からみる回復可能性

小学4年で分数が分からなくなり、中学で欠席が増えた児童を想定する。これは実在例でも、両国での将来確率を推計した事例でもない。制度の働きを問うための思考実験である。

時点	両国で確認すべき問い
小学4年	誰が誤答・欠席の変化を把握し、読み・計算・心理面を評価するか。
中学初期	校内でどの頻度の個別支援が可能か。保護者が塾や私費支援を購入する必要があるか。
進路移行	普通教育、職業教育、学びの多様化した場への移動と再挑戦は可能か。
25歳・40歳	低技能者が訓練に入れるか。再就職と技能更新の機会があるか。

問いは「どちらなら必ず救われるか」ではなく、支援の遅れがどの段階で生じ、家庭の所得によって選択肢がどれほど変わるかである。日本のCOCOLOプランや学びの多様化学校も回復経路の一部として評価すべきである [4] 。

6 教育費と生涯利益

金銭で測れる生涯利益は、教育に伴う追加の手取り所得と就業機会から、授業料、塾費、通学費、逸失所得、再訓練費を差し引き、年齢ごとに割り引いた現在価値として表せる。社会側では税・社会保険収入、教育・就労支援の費用等を別に計算する。税は個人から社会への移転でもあるため、個人利益と社会利益を単純に合算しない。日本円とユーロの名目額を直接比較せず、購買力、税制、物価、労働時間を揃える必要がある。

非金銭の利益には、生活満足、自己効力、健康、家族関係、学習意欲、再挑戦の機会がある。結婚率・出生率は選択の自由や本人の希望を示さないため、家族形成の「成功点」として扱わない。本人が望む生活と実際の生活との隔たり、育児や介護と就業の両立可能性も見る。

領域	観測する指標	解釈上の注意
幸福・心	生活満足度、孤独感、所属感	文化による回答傾向と年齢を調整する
自己効力	課題への自信、再挑戦、計画行動	自己報告と実際の行動を併記する
健康	主観的健康、健康寿命、精神的健康	医療制度と所得の影響を分離する
学習・仕事	成人技能、訓練参加、就業・賃金	年齢・学歴・家庭背景を調整する
家族・社会	希望と実現の差、社会参加	単純な出生数を教育成果としない

7 成人技能と再学習

OECDの成人技能調査2023では、16～65歳の読解平均が日本289点、フィンランド296点、数的思考は日本291点、フィンランド294点で、両国ともOECD平均を上回る [6,7]。これは成人全体の横断面であり、現在の15歳の教育が将来どのように作用するかを直接示さない。むしろ成人期の技能を保つ制度と、低技能層が学び直す際の参加障壁を比較する出発点になる。

成人学習参加率は技能水準別、雇用形態別、年齢別で見る。高技能者だけが訓練を受けるなら、平均参加率が高くても回復可能性は低い。失業から再就職までの期間、職業訓練後の賃金、学習費用の本人負担も含めて評価する。

8 教師、家庭、国家経済

PISA 2025では「教員不足が授業を少なくともある程度妨げる」と校長が答えた学校に在籍する生徒は、日本80%、フィンランド10%であった [1,2]。これは校長の認識を生徒数で重みづけした割合であり、実際の教員欠員率を表す数値ではない。それでも、個別支援を実装する人的余力という点で重要な比較材料である。

家庭が私費で補習を購入できるか否かによって学習の遅れの回復が左右される場合、公教育の費用は見かけより家計へ移る。学校、塾、家族の時間を同一の費用表に載せる必要がある。他方で、家庭の支援そのものを否定せず、家計の資力に依存しない最低限の支援が確保されているかを問う。教育投資から生産性や税収への長期的経路は理論的に考えられるが、二国間の経済成長差を教育制度だけに帰することはできない。

9 政策上の含意と検証計画

日本では、単元ごとのつまずきと欠席の変化を早期に把握し、校内で診断的な確認と短期の補充指導を開始する仕組みを検証したい。次に、継続支援を学校の担当者・専門職・保護者で共有し、児童の負担と学習成果を一定期間後に見直す。高校以降は職業教育、成人基礎教育、職業訓練につなぐ。この提案はフィンランドの制度を一括移植する主張ではなく、日本の高い基礎学力を土台に回復経路を強化する仮説である。

効果検証には、支援開始時の単元理解、半年後の学力・所属感、進学時の継続率、成人時の技能と就業を、同じ個人について追う縦断データが必要である。制度導入前後や自治体間の差を利用して比較する場合も、家庭背景、本人の初期状態、地域の雇用を調整する。発達特性のある子どもについては本人と家族の同意、匿名化、支援利用が不利益にならない設計を徹底する。

10 結論

2025年時点の日本は国際的に高い学力を示し、フィンランドも平均以上の成果と制度化された支援経路を持つ。同時に、日本の学力層間の差、学校の人的余力、フィンランドの学力低下はそれぞれ再検討を要する [1,2,5]。教育の生涯利益を評価するには、所得・家計負担だけでなく、本人が健康で学び続け、つまずきから戻れる可能性を観測する必要がある。現時点の資料だけで両国の「一人当たり生涯利益」を算定したり、どちらの制度がその人を40歳で幸福にすると断定したりはできない。検証可能な問いは、どの子どもに、いつ、誰の費用で、どのような再挑戦の機会を提供できるかである。

参考資料・注記

[1] OECD (2026), PISA 2025 Results (Volume I): Japan. https://www.oecd.org/en/publications/pisa-2025-results-volume-i-country-notes_2d4ff9ea-en/japan_cf203dac-en.html

[2] OECD (2026), PISA 2025 Results (Volume I): Finland. https://www.oecd.org/en/publications/pisa-2025-results-volume-i-country-notes_2d4ff9ea-en/finland_d436670f-en.html

[3] 文部科学省「教育制度の概要」 <https://www.mext.go.jp/en/policy/education/overview/index.htm>

[4] 文部科学省「不登校対策（COCOLOプラン等）について」 https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1397802_00005.htm

[5] Finnish National Agency for Education, Support to learning and pupil welfare system, updated 3 September 2026. <https://www.oph.fi/en/education-and-qualifications/support-learning-and-pupil-welfare-system>

[6] OECD (2024), Survey of Adults Skills 2023: Japan. https://www.oecd.org/en/publications/survey-of-adults-skills-2023-country-notes_ab4f6b8c-en/japan_91adbde1-en.html

[7] OECD (2024), Survey of Adults Skills 2023: Finland. https://www.oecd.org/en/publications/survey-of-adults-skills-2023-country-notes_ab4f6b8c-en/finland_f8ab67af-en.html

注記：数値は各調査の対象年と定義に依存する。本稿は公表資料による比較考察であり、著者独自の追跡調査、回帰分析、生涯所得推計は実施していない。